

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の
主な取り組み状況について

令和5年3月

河内長野市総合政策部

政策企画課

(1)はじめに

市では、平成 28 年より、「河内長野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)(※第1期:平成 27～令和2年度、第2期:令和 3～7年度)を策定し、これに基づく各種施策を展開しています。

「河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組み状況」(以下「主な取り組み状況」)は、総合戦略に基づく主な各種施策の取り組み状況を取りまとめたものです。

(2)対象事業

市が、総合戦略の基本目標達成のために取り組む各種事業のうち、第5次総合計画実施計画(以下「実施計画」)に位置付けられている事業を、総合戦略における「主な取り組み」とします。

掲載対象とする実施計画は、事業評価が完了済の前年度実施計画掲載分、および現在実施中の当該年度実施計画掲載分とします。

(3)構成

「主な取り組み」として抽出した事業を、総合戦略の体系に沿って整理します。

(4)資料の見方

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組みと、令和3年度の実施状況

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業				R3実施状況		担当課
			実施計画No.	継続 充実	R3 新規	R4 新規	R3	R4	
基本目標1 安定した雇用を創出する	施策1 地域産業の育成・支援	産業振興推進事業	31		○		○	○	産業観光課
		産業活力向上事業	31				○	○	産業観光課
		商業振興推進セミナーの実施	31	○			○	○	産業観光課
		人材採用支援事業	31	○					産業観光課
		ふるさと納税の推進	38	○					政策企画課
施策2 農林業の振興	かんがい排水施設維持管							第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	

- ①対象の取り組みの、総合戦略における該当箇所を示しています。
- ②各取り組みの名称を示しています。
- ③対象の取り組みの、総合計画における施策 No を示しています。
- ④対象の取り組みが、いつから取り組まれているものかを示しています。
- ⑤前年度の取り組み状況について記載しています。前年度実施計画に掲載していなかった事業については、継続/充実事業であっても記載していません。
- ⑥担当課を示しています。

河内長野市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取り組みと、令和3年度の実施状況

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業				R3 R4 新規 新規		R3実施状況	担当課
			実施計画No	継続充実						
基本目標1 安定した雇用を創出する	施策1 地域産業の育成・支援	産業振興推進事業	31				○	○産業用地の創出を検討するに当たり、事業手法の検討や企業ニーズ等の調査を実施した。	産業観光課	
		産業活力向上事業	31				○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	産業観光課	
		商業活動推進セミナーの実施	31	○				○コロナ禍においても、前向きな投資を検討する市内中小事業者を対象に、事業再構築補助金等の国補助金制度を説明するセミナーを実施した。 セミナー参加者数(オンライン含む):47名	産業観光課	
		人材採用支援事業	31	○				○若者雇用に積極的な市内事業者を紹介するガイドブックを作成し、近隣高校等に配布することで、若者に対し市内事業者の魅力を発信した。	産業観光課	
		ふるさと納税の推進	38	○				○寄附額増加に向けて、新規2サイトへの掲載を行ったほか、新たな謝礼品開拓にも努めたが、謝礼品基準が運用厳格化されたことに伴い、寄附額が昨年度比で減額となった。 ・令和3年度寄附額:453,251千円	政策企画課	
	施策2 農林業の振興	かんがい排水施設維持管理支援事業	32				○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	農林課	
		林道の整備(林道整備工事)	32	○				○林道千石谷線外1線の整備工事を行い安全な通行を確保した。 ・施工延長 L=340m ・アスファルト舗装工A=609.9㎡ ・コンクリート路面工 A=495.7㎡ ・工事費:8,237,900円	農林課	
		販売農家営農支援の推進	32	○				○6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。 ・対象農家:1件 補助金額:277,000円 ○新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。 ・対象農家:1件 補助金額:39,000円	農林課	
		産地ブランド力向上事業	32				○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	農林課	
		森林経営管理制度に係る意向調査及び森林整備	32	○				○森林経営管理制度における森林所有者の意向調査等を実施した。 ・意向調査実施面積:199.49ha ・境界確認面積:67.27ha ・集積計画案作成面積:32.1ha	農林課	
施策3 多様な就労環境の創出	就労支援の実施	34	○				○就労を目指す全ての方が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。	産業観光課		
	就労支援事業	9	○				○就労支援員による就労支援を行い、生活困窮者9人と生活保護者15人の就職に繋げ、生活困窮者の自立生活の維持及び生活保護受給者の保護費削減を図った。	生活福祉課		
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	施策1 都市ブランドの推進	南花台スマートエイジングシティ団地再生モデル事業	25	○				○住民を主体とした地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティクルクル」の運行、自動運転の実装に向けた取組み、UR南花台団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:699回 ・活動人数:5753人 ・コノミヤテラス運営に関わる人数:190人	政策企画課	
		多様な媒体による情報発信	35	○				○市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。 ○各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。	広報聴課	
	施策2 移住・定住の促進	近居同居促進マイホーム取得補助事業	26	○				○祖父母、親又は兄弟姉妹世帯が河内長野市に住んでいる子育て世帯・若年夫婦世帯に対し、それら親族との同居・近居を要件としたマイホーム取得補助を行い、人口減少の著しい若年層の本市への転入・定住を促進した。 ・補助件数:40件(同居・転入0件、同居・転居2件、近居・転入18件、近居・転居20件)	都市計画課	
		テレワーク移住支援補助事業	26				○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	都市計画課	
	施策3 観光交流の振興	日本遺産のまち推進事業	33	○				○「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、補助金を交付した。 ○鉄道事業者と連携したPRや、ホテル設置型情報誌への広告掲載を行った。	産業観光課	
		道の駅奥河内くろまろの郷機能強化事業	33	○				○大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金を活用し、道の駅奥河内くろまろの郷バス停への屋根設置工事及び植栽の設置により、バス利用者に向けた猛暑対策を実施した。	産業観光課	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる	施策1 婚活支援及び出産・子育ての負担軽減	子ども家庭総合支援拠点事業	11	○				○すべての子どもとその家庭及び妊産婦などに対し切れ目のない支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会で児童虐待の早期発見と防止のため、関係機関と連携し、見守り・支援の強化を図った。 ○児童家庭相談システムの導入により、児童相談等情報を一括管理することで、児童虐待発生時の迅速・的確な初期対応及び効率的・効果的な進行管理に加え、子どもの安全を確保するために最も重要な児童相談所や他市町村、市内関係機関との正確かつ速やかな情報共有を行った。 ・R3年度児童虐待見守り件数:473件 ○令和4年度の児童虐待防止ハンドブックの作成に向け、関係機関への研修会やアンケート調査を実施した。	子ども子育て課	
		発達障がい児療育支援事業	11	○				○個別療育プログラムに基づき、一人ひとりの特性に合わせた療育や家族への研修などの支援を行った。 ○ライフステージに応じた適切な支援を受けることができるよう、障がい児及びその家族、関係機関等からの相談に応じ、助言や情報提供、関係機関等との連携などを行った。	障がい福祉課	
		ひとり親家庭自立支援事業	11	○				○ひとり親家庭の父または母に対し、職業能力の開発推進のための講座受講や、就労に役立つ資格取得に係る養成機関での受講に対し、自立支援給付金を支給した。 ○個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就業支援を行った。R3年度から新たに養育費に関する公正証書等の作成や養育費の保証を促進するための補助金を交付した。	子ども子育て課	

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置づけられた事業	実施計画 実施No	継続 充実	R3 新規	R4 新規	R3実施状況	担当課
			地域子育て支援拠点事業	12	○			○あいつくでの育児相談の実施により、利用者のニーズに合った支援につなぐことができた。 ・利用者支援事業ケース数:209(内 新規11) ○コロナ禍における子育て支援を安心安全に実施するために戸別訪問やポスティング、動画配信による情報発信を実施した。 ○地域の支援者には、毎月子育てサロンの実施状況の確認、地域での困りごとなどを電話にて把握。 ○孤立防止の一助となるように、赤ちゃんつながり訪問による主任児童委員と親子が出会う機会を作った。 ・訪問数:130件 ○母子手帳交付後～出産後4か月までの妊産婦を対象に家事、育児支援ヘルパーを派遣する「産前産後ヘルパー事業」を実施し、その利用を促進することで産前産後の負担軽減を図った。 ・支援回数57回 計104時間	子ども子育て課
			産後ケア事業(訪問型)	12			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	健康推進課
			産婦健康診査事業	12			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	健康推進課
			婚活イベントへの支援	35	○			○市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などのPRを行った。	広報広聴課
施策2	子育てと仕事の両立できる環境の充実	民間教育保育施設運営支援事業	12	○			○保育所・認定こども園の建替え等を実施し、保育定員が拡充された。 ・2園(+75名) ○保育所等におけるICT化の環境整備を実施し、保育士等の働きやすい環境づくりが進んだ。 ・7園 ○保育所や認定こども園等における空気清浄器や消毒液、マスク等の購入経費の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 ・22施設	子ども子育て課	
		病児保育事業	12	○			第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	子ども子育て課	
施策3	特色のある教育の推進	GIGAスクール推進事業	13	○			○児童生徒が授業で学習者用端末を有効活用することができるよう、GIGAスクールサポーター3名を配置し教員をサポートすることができた。	教育指導課	
		河内長野市英語村構想事業	13	○			○英検等の公費受験、小学校及び公共施設における英語村の定期開催、英語村イベント等により子どもたちの英語力が向上するとともに、主体的にコミュニケーションを取ろうとする意欲が向上した。 ・こどもえいご村:22回実施 ・英語お楽しみ会:11回実施 ※総参加者数:1157名 ・えいご村イベント(えいご村のえんにち/えいご村フェスタ2021/英語でGO!)参加者数:2,191名	教育指導課	
		施設一体型小中一貫教育推進校整備事業	13		○		○令和6年4月1日の統合に向けた、南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備に係る、基本計画の策定を開始した。	教育総務課	
		放課後子ども教室の開催	14	○			○地域ボランティア団体等の協力を得て、工作教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を実施した。 ・市内13小学校 ・放課後子ども教室実施回数:68回/年(令和3年度実績)	地域教育推進課	
		放課後児童会の運営	14	○			○天見小学校を除く12の小中学校校地内で開設。 ○開設時間及び時間 ・平日(月～金曜日)、授業終了後から午後7時まで ・長期休業日(夏休み等)、午前8時から午後7時まで ・土曜日、午前8時から午後6時まで ・在籍児童数:1,092名(令和3年5月1日時点)	地域教育推進課	
		英語多読資料の整備	15	○			○新たな受入れ資料 ・204冊 ・市民の英語への関心を深めるための講座:2回 ○英語村構想事業等のイベントにおいて、英語多読資料の紹介等を行い活用を図った。	図書館	
		史跡金剛寺境内保存整備事業	16		○		○史跡金剛寺境内の背景をなす山林と金剛寺境内にある大玄閣について、所有者が行う復旧整備・修復工事に対して文化財保存事業補助金交付要綱に基づき補助を行い事業の支援を行った。	文化財保護課	
		女人高野日本遺産事業	16		○		○「女人高野日本遺産協議会」に対し、文化庁の補助対象外経費と協議会負担分を補助した。これにより、2市2町の小中学校の児童生徒や観光客への認知度向上につながる冊子の作成や、観光ボランティアの知識向上へとつなげるガイドブックの作成・配布、動画による講座の実施などの推進につなげることができた。	文化財保護課	
		河内長野版歳時記作成・活用事業	16		○		○コロナ禍の地域の伝統行事・祭りの中止等により、現地調査は遅れたが、郵送や聞き取り等による情報収集を実施し、現地調査の基礎資料とした。 ○活用方法については、生涯学習部内の各課事業担当者からなるプロジェクトチームを立ち上げ、デジタル刊行物の形態等検討を行った。	文化財保護課	
		文化財特別公開事業	16	○			第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	文化財保護課	
		滝畑ふるさと文化財の森センター普及啓発利用促進事業	16		○		第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	文化財保護課	
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	施策1 安全・安心な地域づくり	地域版ハザードマップ作成	1	○			○感染症対策を実施したうえで住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。 ・神方丘地区・石仏地区及び令和2年度コロナ禍により作成できなかった上岩瀬地区・下岩瀬地区の4地区	危機管理課	
		地域安全マップ作製	1	○			○三日月小学校区において、感染症対策を実施したうえで、地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。	危機管理課	
		地域防災リーダーフォローアップ講座	1	○			○防災リーダーに対し、フォローアップ講座を书面で実施した。 ・121名のうち112名(活動を継続している方)	危機管理課	
		災害時備蓄物資の充実	1	○			○アルファ化米2,100食、7年保存クッキー740個、粉ミルク384食、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット1,000個、トイレトイパー84巻、歯ブラシセット250個、多人数救急箱(入替用)6セット等を購入・備蓄した。 ○【目標】アルファ化米12,000、粉ミルク375食、毛布6,670、アルミシート6,670、トイレ処理剤6,000 ○【実績】アルファ化米12,900、粉ミルク384食、毛布6,541、アルミシート6,670、トイレ処理剤6,200	危機管理課	
		河川改修事業(準用河川)	1	○			○準用河川加賀田川擁壁応急復旧工事を実施した。	公園河川課	
		河川改修事業(普通河川)	1	○			○普通河川天見川改修工事を実施した。	公園河川課	
		砂防及び急傾斜地崩壊防止事業	1	○			○がけ地近接危険住宅移転助成及び土砂災害特別警戒区域内危険住宅補強助成について、市広報紙及びホームページに掲載し周知を行った。	公園河川課	
		河川等災害復旧事業	1	○			第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	公園河川課	

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業	実施計画 No.	継続 充実	R3 新規	R4 新規	R3実施状況	担当課
			自動体外式除動器(AED)コンビニ設置事業	1	○			○小学校13校、中学校7校にAED壁掛式収納ボックスを設置した。これにより校舎の施錠の有無にかかわらずAEDの使用が可能になった。	危機管理課
			消防資機材の整備	2	○			○高所作業での身体確保に必要な胴ベルト型安全器具を、法令改正に合致した構造規格の墜落制止用器具に更新した。 ○貸与年数を過ぎた現場活動用防火衣を更新し、職員の安全をより一層高め、現場対応力の充実に図った。	消防総務課
			防火水槽の設置	2	○			○耐震性防火水槽の設計業務(1基)、設置業務(1基)を行い、消防水利の充実に図った。	警防課
			消防車両の更新	2	○			○高規格救急自動車を更新配備し、消防力の充実に図った。	警防課
			消火栓の設置	2	○			○消火栓の本体更新(9基)及び修理(4基)を実施し、消防水利の充実に図った。	警防課
			住宅用火災警報器設置促進事業	2	○			○住宅用火災警報器設置率の調査方法を従来から見直すことで、正確性の高い値を得るとともに、調査結果と結果に即した啓発情報を効果的に発信するため、本市オリジナルのポスター・動画の連動広報ツールを制作するなど、コロナ禍により地域での説明会等が実施できない状況において、手段に変更を加えながら、安全でより効果的な普及啓発事業を実施した。	予防課
			応急手当の普及啓発による救命率の向上	2	○			○救命講習受講者数は1,762名で、市内小学(13校)5年生及び市内中学(8校)2年生に対し、受講者の年齢に応じた講習を開催し、幅広い年齢層の市民に応急手当の普及啓発を行った。	警防課
			警察、防犯協議会など関係機関との連携強化	3	○			○河内長野防犯協議会に委託し、犯罪状況に応じた防止策の推進、自主防犯活動指導事業、特殊詐欺被害防止の推進、広報・啓発活動など感染症対策を行ったうえで可能な活動を実施した。	危機管理課
			自動通話録音装置貸与事業	3	○			○特殊詐欺被害の防止策の一つとして、市民に対して無償貸出を行う自動通話録音装置を整備した。700台購入(内200台は大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金対象) なお、R3年度から購入する機種を安価なものに変更するとともに、貸与後6年経過した装置については、耐用年数が経過していることから所有権を放棄し、貸与者に譲渡するよう要綱を改正した。	危機管理課
			防犯カメラ(増設)事業	3	○			○子どもや高齢者を狙った犯罪が社会問題化する中で、平成28年度より防犯カメラを設置している。 ○令和3年度:新たに15台設置(通学路中心)。 ○令和4年度以降の防犯カメラの公設化について、「市内公設防犯カメラの増設と適正配置計画」を策定した。	危機管理課
			防犯カメラの設置補助	3	○			○防犯カメラの設置を行う自治会に対し、設置にかかる補助を行った。 ・13自治会:34台	自治協働課
			都市公園整備事業(都市公園維持補修工事)	27	○			○自治会等からの改修要望を受け、中片添町第3公園及び緑ヶ丘緑道に手すりを、小山田ちびっこ老人憩いの広場にベンチを設置した。	公園河川課
			都市公園整備事業(公園緑地防災対策事業)	27	○			第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	公園河川課
			都市公園整備事業(都市公園整備工事)	27	○			○旭ヶ丘第5緑地において、土砂災害防止対策としてブロック積擁壁を設置した。また、長寿命化計画に基づいて等ヶ池公園のハリ橋及び園路灯、烏帽子形公園の展望台並びに清見台第1公園ネットフェンス等の改修工事を実施した。また、地域住民の要望に基づいて緑ヶ丘緑道の舗装工事及びちびっこ老人憩いの広場フェンス改修工事を実施した。	公園河川課
			ため池ハザードマップの整備	32	○			○農業用ため池のハザードマップを作成し、関係者に周知した。 ・13池:原大池、ひょうたん池、猿又池、庄代池、丹保池、トンボ池、西浦池、灰原池、下里今池、日野新池、梅ヶ谷池、黒原大池、千代田池	農林課
施策2	暮らしやすく活力のある地域づくり	【再掲】南花台スマートエジングシティ団地再生モデル事業		25	○			○住民を主体とした地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティクルクル」の運行、自動運転の実装に向けた取り組み、南花台UR団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:699回 ・活動人数:5753人 ・コノミヤテラス運営に関わる人数:190人	政策企画課
			中心市街地活性化の促進	25			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	都市整備課
			小山田西地区地域活性化の推進	25	○			○都市計画道路大阪河内長野線や堺市域へのアクセス道路の整備及び産業地創出の早期実現に寄与することを目的に土地利用計画(素案)等の作成及び道路の予備設計を実施し、事業の促進を行った。 ○活性化協議会が実施する役員会及び全体勉強会の開催や全協議会員に全体説明会等の内容を報告するための活性化だよりの発行等の事務運営について支援を行った。	都市整備課
			上原・高向地区地域活性化の促進	25	○			○準備組合が実施する役員会及び全体説明会等の開催や全準備組合員に全体説明会等の内容を報告するためのニュースレターの発行、各準備組合員等との連絡、調整等の事務運営について支援を行った。 ○都市計画及び農用地除外等関係機関との協議を実施し、土地区画整理組合設立に向けた支援を行った。	都市整備課
			地域の特性に合わせた交通手段の確保	29	○			○本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、法定協議会である地域公共交通会議で議論を行いながら、河内長野市地域公共交通計画に基づく取組みを実施した。 ・モックルコミュニティバス及び路線バス千代田線上限200円運賃試行運行継続 ・小学生による乗車マナーアナウンスの実施 ・企画乗車券のPRや公共交通情報の積極的な発信 など	都市計画課
			石見川・小深・太井・鳩原地域バス運行事業	29			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	都市計画課
			高齢者公共交通利用促進事業	29	○			○市内在住の高齢者に対しタクシー等で利用できる助成券(100円割引券×10枚)を配布した。また、併せて、高齢者の外出のきっかけづくりや地域経済の活性化を目的に、市内の協賛店舗にて使用できるクーポン券(まちなかクーポン)を同時配布した。 ・バス:利用率 約23.1%(4,655人/20,120人) 利用枚数約22.6%(45,538枚) ・タクシー:利用率 約16.4%(3,309人/20,120人) 利用枚数 約11.3%(22,766枚) ・バス+タクシー:利用率 約38.6%(7,758人/20,120人) 利用枚数 約33.9%(68,304枚) ※バス・タクシー両方利用206名あり	都市計画課
			地域まちづくり支援拠点運営事業	36				○地域住民やNPO、事業者、教育機関など多様な担い手の連携を促進し、健康づくりや子育て支援など、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行った。 ・多目的スペースの利用者数:10,878人	自治協働課

政策分野	施策	内容	主な取り組み ※第5次総合計画実施計画に位置付けられた事業	実施計画 計画No	継続 充実	R3 新規	R4 新規	R3実施状況	担当課
	施策3 健康寿命の延伸	がん検診事業		10	○			○各がん検診において、受診勧奨を行った。 ○乳がん検診については、41歳～75歳までの奇数年齢になる女性に、受診勧奨はがきの送付、特定の年齢(年度当初40歳)の女性に無料クーポン券を送付した。 ○25歳～60歳の過去3年間のうち1度は子宮頸がん検診を受診した女性に受診勧奨はがきを送付、特定の年齢(年度当初20歳)の女性に無料クーポン券を送付した。 ○65歳から69歳の市民に胃・大腸・肺がん検診の受診勧奨はがきを送付した。	健康推進課
		乳房補正具購入費助成事業		10			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	健康推進課
		アスマイル事業		10	○			○大阪府が実施する健康サポートアプリ「おおさか健活マイルーjiangアスマイル」の登録会を年4回実施し、市民への周知と登録者を増やす取組を行い、個別相談などで利用促進も図った。 ○特定健診を受診した国民健康保険被保険者にポイント付与するなど、検診(健診)の受診促進を図った。 ・付与特典額3,386千円(1,133件)	健康推進課 保険医療課
		地域健康づくり推進事業		10		○		○健康運動指導士の派遣を行い、健康づくり推進員によるウォーキングを企画し、地区活動の充実を図るとともに、健康づくり推進員の養成講座を実施した。	健康推進課
		スポーツ大会(マラソン大会)の開催		17	○			○コース及び会場をリニューアルし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を適切に実施しながら、地域活性化に寄与する新たな大会として開催した。	文化・スポーツ振興課
施策4 地域包括ケアシステムの深化		地域力強化推進事業		6	○			○地域課題解決に向けて検討できる場の設置と地域で相談を受け止められる体制づくりを進めた。 (地域パートナーの配置13人、地域ワークショップの開催11地区、みじかサロンの開催9地区、ほっとかへんサロン3回)	地域福祉高齢課
		生活支援体制整備事業		6	○			○協議体活動において検討・協議を重ね、生活支援・移動支援の仕組みや居場所づくりの拡充などにつなげた。 ・第1層協議体開催(生活支援3回、居場所づくり1回) ○第2層生活支援コーディネーターを中心に「地域の話を聴く」場の設定(第2層協議体)※市内各地で開催 ○その他各地域のさまざまな活動を個別に支援した。(生活支援活動、移動支援活動、地域食堂、居場所、体操のつどい、見守りなど)	地域福祉高齢課
		多機関協働による包括的相談支援体制整備事業		6			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	地域福祉高齢課
		認知症施策の推進		7	○			○国の認知症施策推進大綱に基づく、各種事業を実施した。 ○「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに1名ずつ配置し、地域における支援体制づくりを進めた。 ○認知症の啓発、相談会の開催、認知症家族介護者教室、専門職の対応力向上のための研修会等を実施した。 ○「認知症初期集中支援チーム(おれんじチーム)」を設置し、認知症高齢者等の初期段階における集中的な支援を実施した。 ○令和3年6月に『河内長野市認知症と共に生きるまちづくり条例』を制定し、令和3年8月から認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を実施した。	地域福祉高齢課
		地域介護予防活動支援事業		7	○			○地域介護予防活動支援事業補助金の交付 ・街かどデイハウス事業:3団体(交付金額合計5,478,099円) ・通いの場:6団体(交付金額合計672,752円) ・住民主体による複合型生活支援サービス:4団体(交付金額合計1,575,958円)	地域福祉高齢課
施策5 地域で支えあえる環境づくり		民生委員協議会補助事業		6	○			○民生委員児童委員協議会が実施する研修や広報・啓発など各活動に対し補助金を交付し、民生委員活動が活性化された。 ・令和3年度相談件数 4,377件 広報紙「みじか」、機関紙「なごみ」の発行。	地域福祉高齢課
		コミュニティソーシャルワーカー配置事業		6	○			○地域の身近な相談窓口として、見守り・発見・つなぎ機能の強化を図り、地域福祉を推進した。 ・CSWの配置:7人 ・相談件数:1921件	地域福祉高齢課
		地域福祉活動支援事業		6	○			○地区(校区)福祉委員会活動に対して補助金を交付し、地域福祉人材の育成や地域福祉ネットワークの構築を図った。	地域福祉高齢課
		社会福祉協議会への支援		6	○			○地域福祉の中核的担い手である社会福祉協議会に対して補助金を交付することで、地域福祉活動の推進・活性化が図られた。	地域福祉高齢課
		高齢者等総合見守りシステム運営事業(緊急通報システム運営事業)		7	○			○高齢者宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応できるシステムの運営を行った。 ○認知症の人のひとり歩きによる事故を防止するための機能や自宅での熱中症防止機能を備えた総合的に見守るシステムに充実させた。 ・登録者数:699人(設置台数 670台)	地域福祉高齢課
		高齢者保健福祉計画等策定事業		7			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	地域福祉高齢課
		高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施事業		10			○	第5次総合計画第6期実施計画(令和3年度)未掲載事業	保険医療課
		【再掲】南花台スマートエイジングシティ団地再生モデル事業		25	○			○住民を主体とした地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、実物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティクルクル」の運行、自動運転の実装に向けた取組み、南花台UR団地集約事業に伴う跡地活用などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:699回 ・活動人数:5753人 ・コノミヤテラス運営に関わる人数:190人	政策企画課
施策6 広域連携の推進		南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進		37	○			○オンライン会議などを併用しながら「新しい生活様式」に即した研究活動を再開し、共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施した。 ・ワーキング会議の開催:4回	政策企画課
		河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進		37	○			○三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。 ○協議会設立50周年記念事業としてサイクリングイベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ見送った。	政策企画課